



イケケン先生の『恐縮ですが…一言コラム』

第 520 回 我国労働市場の実態アラカルト

2013.4.14

「平成24年中小企業実態基本調査速報(平成23年度決算実績)」(経済産業省)が発表された(<http://www.meti.go.jp/press/2012/03/20130327004/20130327004.pdf>)。

今回はそのデータに関するアラカルト(?)としようか、労働市場雑感である。

調査速報によると、

…中小企業の従業者数は3,026万人で、その内、法人の従業者数は2,484万人、(中小企業全体の従業者数の82.1%)。個人企業の従業者数は541万人である。…

こんなデータもある。「中小企業施策総覧(平成22年度版)」(中小企業庁)によると、中小企業常用従業者 2,405 万人(66.2%)、大企業常用従業者 1,228 万人(33.8%)ということらしい。

2013年3月公表の「労働力調査(基本集計)」(総務省)によると、全産業の就業者数は6,242万人。雇用者数は5,515万人である。(<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>)

就業率は56.3%。15~64歳の就業率は70.8%となっている。(ちなみに、労働調査用語によると、「就業者」とは…毎月末日に終わる1週間の調査期間中に1時間以上、名称の如何を問わず収入を伴う仕事をした従業者と仕事を持ちながら全くなかった休業者を合わせたもの。「雇用者」とは…会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員をいう。)

完全失業者数は277万人。求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が4万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」は3万人の減少した結果、完全失業率(季節調整値)は4.3%。前月に比べ0.1ポイントの上昇した。

2012年、非正規雇用者が増加し非正規雇用者は1,786万人と、数で過去最多となった。2011年、非正規比率は35.4%で、その内訳は男20.1%、女54.6%と、率で男女とも過去最高を更新している。

産業部門に日本の労働人口をみると、1950年の3,600万人から徐々に増加し1995年には6,400万人に達したが、それ以降はやや減少傾向にある。1950年には、全労働人口のうち、半分近く(48.5%)が農業、林業、水産業などの第1次産業に、5分の1(21.8%)が鉱業、建設業、製造業などの第2次産業に、そして3割近く(29.6%)が第3次産業とよばれる様々なサービス産業に従事していた。しかし、この50年間で第1次産業に従事する労働者の割合は大きく減少し、2000年には第1次産業従事者は日本の労働人口のわずか5%となった。これに対して第2次産業の労働人口は2000年までに29.5%に増加し、日本の雇用者10人中ほぼ3人が第2次産業で働いている計算になる。最も成長が著しいのは第3次産業で、全労働人口の3分の2にあたる64.3%が第3次産業に従事しているのが現状である。

調査により若干統計数値に差異があるが、ほぼ、現状における労働市場の実態といえる。